

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）25年度年次評価書の指摘事項に対する改善状況一覧

調査実施機関名	平成25年度年次評価書における指摘事項	指摘事項に対する改善状況
環境省	○調査が所期の成果を収めるためには、長期間にわたる予算と体制の確保が不可欠であり、そのための努力を継続すべきである。平成26年度以降、フォローアップが本格化するとともに、詳細調査、化学分析等に重点的に取り組む必要がある。 ○予算・体制の確保のため、また、リクルート率・追跡率の確保・向上のためにも、エコチル調査に関する国民の認知度・理解度の向上が極めて重要である。特に、フォローアップの段階では、参加者自身に、重要な調査に参加しているとの意識を継続して持ち、脱落することなく継続して調査に参加していただくことが重要であることから、調査参加者を対象とした情報発信も積極的に行っていくべきである。さらに、調査の進捗状況や成果に関する情報を、より早く社会に発信するため、コアセンター、メディカルサポートセンターと連携して検討することが重要である。 ○海外においても大規模出生コホート調査の準備・検討が進んでいる。エコチル調査は、こうした大規模出生コホートの先駆けとして、国際機関との連携・国際学会等での世界に向けた情報発信等に取り組むことが期待される。 ○各ユニットセンターへの予算配分に当たっては、フォローアップ計画や詳細調査計画に基づく適切な配分を行うとともに、ユニットセンターにおける調査実施の積極的取組についても考慮することが望まれる。 ○エコチル調査における遺伝子解析の方針を早期に確立する必要がある。その際、東北メディカル・メガバンクを始めとする他のコホート・バイオバンクとの連携にも留意する必要がある。 ○フォローアップ期間は、小児科の関係者の協力が必須となる。また、将来的に保育園・幼稚園・小学校の協力を得ることも視野に入れる必要があることから、厚生労働省、文部科学省との情報共有を進め、連携を図るべきである。 ○追加調査（環境省の承認のもとに、ユニットセンターの独自予算で、調査対象者を限定して実施する調査）に関しては、追加調査のその後の進捗状況を環境省としても把握するとともに、その進捗に関する情報や成果等について、発表の場を作り、国民の理解の増進や若手研究者の育成につなげていくことが期待される。 ○「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」を踏まえ、厳格な個人情報管理を徹底するよう、コアセンターを指導すべきである。	○予算については、平成26年度はフォローアップと化学分析、詳細調査の準備を行うことから、平成25年度補正と平成26年度当初予算で約57億円の予算を確保した。また、平成27年度はフォローアップ業務と化学分析、詳細調査に係る予算を計上して約56億円の概算要求を行っている。 ○広報・啓発活動については、調査参加者の高い追跡率を確保するため、また、参加者だけでなく、国民にもエコチル調査に興味を持っていただき、重要な調査である事を伝えていくため、フォローアップ期間も引き続き実施していく必要があると考える。4周年シンポジウムでは、幅広く国民が興味をもつようなエコチル調査の統計結果を情報発信できるよう努める。また、調査参加者を対象とした情報発信として、参加者向けメールマガジンを継続して実施していく。 ○「大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ」の会合に参加し、米国をはじめとした他国の出生コホート調査との連携を図っている。また、国際連携委員会では、国際学会や国際会議の参加計画や、発表計画を検討し、実際に国際学会等へ出席し、海外への情報発信、他国のコホート調査の情報収集を行っている。 ○各ユニットセンターへは、それぞれの調査参加者数、フォローアップ率の維持向上に向けての取り組み及び今後の詳細調査の運用にむけての準備態勢に応じて必要な予算の配分を行う。 ○エコチル調査における遺伝子解析については、現在、今後の長期にわたる調査計画を視野において、検討しているところである。 ○平成25年度に疾患情報登録調査が開始した際、環境省から日本医師会、小児科学会、小児科医会、小児保健協会へ協力依頼を行っている。また、他府省との連携については、調査を効果的にするために重要であると認識しているため、引き続き情報共有を行っていく。 ○追加調査等の成果公表に際しては、事前申請により、発表内容や進捗状況の把握を行っている。また、環境省では平成26年度環境総合推進費の重要研究テーマ（行政ニーズ）として、「子どもの健康に影響を与える環境要因の解明」を設定し、公募を行うなどをして、追加調査をより充実させるよう努めている。 ○個人情報管理を徹底しつつ、エコチル調査を実施していくために、コアセンターには各ユニットセンター関係者に「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」を周知させるよう指導した。
コアセンター	○エコチル調査の実施主体として、各種委員会を運営して調査内容や現場の課題等を検討し、全国のユニットセンターと緊密な連携を図りながら全体をとりまとめている。 ○各ユニットセンターにおけるリクルートは平成26年3月末で終了し、10万2千人程度の同意者数が見込まれる。それに応じて質問票や生体試料の回収を確実に進める必要がある。 ○今後、高い追跡率の確保が最重要の課題の一つとなることを踏まえ、フォローアップ状況の把握、管理の手法について早急に検討を進め、ユニットセンターに指針を示すとともに、フォローアップの優良事例を各ユニットセンターが共有する機会を引き続き提供することが望まれる。 ○平成24年度以降の参加者の子どもが1歳半になる平成26年度から、詳細調査が開始される。詳細調査は、精神発達や免疫系、内分泌系への影響、環境ばく露の把握等について、詳細な解析を行う重要な事業であり、ユニットセンターが調査の円滑な実施に向けて、スタッフの確保と研修等の準備期間が十分に取れるよう、スケジュールを調整すべきである。 ○エコチル調査における遺伝子解析について、二つのフェーズに分け、当面、中心仮説に係る解析において重要度の高い遺伝子をリストアップして計画立案を進めるとの基本方針を定めている。方針に沿って第1次計画の検討を進め、手法、倫理的事項等について、早急に結論を出すべきである。 ○今年度策定した「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」を踏まえて、厳格な個人情報管理を徹底するべきである。コアセンター及び各ユニットセンターの個人情報管理が適切であるかどうか、定期的にチェックする体制を構築すべきである。 ○データ管理システムについては、引き続き、ユニットセンター等の業務の実態や要望を踏まえ、必要に応じてシステム改修等を図っていくことが期待される。	○<u>リクルート</u> 母親の同意者数は、10万人を本年3月20日に目標参加登録者数である10万人を超え、同年3月31日のリクルート終了時には約10万3千人に達した。生後1か月までの質問票、生体試料の着実な回収に努めた。 ○<u>フォローアップ状況の把握、管理</u> 各質問票のフォローアップ状況については、発送から6か月以上が経過した質問票の回収率で統一的に把握することとし、試行を行っているところである。試行結果を踏まえ、参加者コミュニケーション専門委員会等において、把握手法に必要な見直しを加えるとともに、回収状況分析を行い、回収率向上のための対応策を検討することとしている。また、ユニットセンターのスタッフを対象とした研修（平成26年8月）を通じて、フォローアップに係る取組事例の情報共有を図った。 ○<u>詳細調査</u> 「詳細調査研究計画書」を平成26年2月に策定し、コアセンター、各ユニットセンターにおいて所属機関の倫理審査を受けた。説明書・同意書の作成、マニュアルの整備、担当スタッフの研修、調査器材の調達等の準備を進めており、予定どおり、本年10月から詳細調査のリクルートを開始できる見込みである。 ○<u>遺伝子解析</u> 平成25年5月に定めた計画立案の基本方針に沿って、遺伝子解析WGにおいて、環境汚染物質曝露に関わる解析対象候補遺伝子のリストアップ作業を行うなど、第1次計画の立案に向けた検討を進めているところである。 ○<u>個人情報管理</u> 「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」（平成25年10月策定）の運用開始後、ユニットセンター実務担当者WEB会議や各ユニットセンターの調査従事者を対象とする研修等を通じ、基本ルールに基づく適正な個人情報管理の徹底を図ってきた。平成26年度前期における運用状況について、現在、各ユニットセンターの情報管理責任者に確認を行っているところである。 ○<u>データ管理システム</u> システム改修を行い、エコチルIDを簡易検索できる機能、登録データをエコチルIDにより横断的に検索できる機能を追加した（平成26年4月）。 【上記以外の取り組み】 ○<u>検討体制</u> 曝露評価専門委員会を設置するとともに、広報コミュニケーション専門委員会を参加者コミュニケーション専門委員会に変更し、その下に測定結果返却対応分科会を設置してフォローアップ・ステージに対応した検討体制の強化を行った。 ○<u>生体試料の化学分析</u> これまで取り組んできた血液や尿の高速一斉分析法の検討・開発の成果を活用し、生体試料中の金属類の本格分析に着手した。 ○<u>疫学統計解析</u> 一定の質を担保したエコチル調査の成果発表を促進するため、疫学統計専門委員会等での検討を経て、平成26年5月に「エコチル調査における結果の取りまとめに関するガイダンス」を作成した。

メディカルサポートセンター	○平成24年度に見直した組織体制をさらに強化し、効率的な工程管理のもと、パイロット調査の質問票の完成時期を早めて、その作成段階からユニットセンターに意見聴取している。詳細調査の検討に当たっても、コアセンターと協力して、パイロット調査において採血等の医学的検査の実行可能性の検討を行うなど、具体的な準備を行いつつ作業を進めていると評価できる。 ○質問票の作成や詳細調査について、パイロット調査の結果を踏まえ、各ユニットセンターからの意見を吸い上げつつ、効率的に検討を進めていくことが望まれる。フォローアップ期間においては、小児科の関与が重要となる。各ユニットセンターの小児科学教室や地域の小児科医との具体的な連携・協力の確立を引き続き支援していくことが望まれる。	○昨年度に引き続き、調査の進行に応じて、組織体制の見直しを定期的に行い、必要とされる専門領域の補強を行っている。また、詳細調査や質問票作成に関する検討を迅速且つ計画的に行うことで、パイロット調査から本調査に至る検証及び修正作業を円滑に行うことができるよう、コアセンターと協力体制を確立している。 ○検討段階からユニットセンターの意見が反映されるように、MSC主催の各種会議にユニットセンターのメンバーをより多く配置することにした。また、研修会や地域連絡協議会などの機会を利用して、各ユニットセンターにおける小児科医との連携についての支援・協力体制の構築をすすめている。同時に今後のフォローアップの重要性についても理解を深めるよう情報発信を行っている。平成26年度は、コアセンターと協力の上、ユニットセンターの小児科医を対象とした研修会を企画している。 【上記以外の取り組み】 子どもの食事調査票の開発、二次調査票の開発、ゲノム解析計画に関する支援、6歳以降の調査を見越した計画の検討など、医学的見地からエコチル調査の質を向上させるための検討を推進した。
北海道ユニットセンター (リクルート達成率:101.4%)	○平成24年度の第一次中間評価における指摘事項を受け、声かけ率、同意率を上げる努力を行い、直近1年の地域カバー率を上昇させたことが評価できる。 ○第一次中間評価を受けて、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末までに修正後のリクルート目標数は達成できる見込みであり、カバー率は40%程度と予想される。 ○父親の採血を行わない協力医療機関があるため、地域の検診センターと父親採血のための契約を結ぶ等の努力はみられたが、母親のリクルート数に対する父親のリクルート率が30%台であり、父親への声かけの更なる強化が望まれる。	○リクルート目標数8,250人に対し、最終リクルート数は8,362人であった。昨年度の中間評価以降もカバー率(同意数/母子健康手帳発行数)は北海道全体で約40%を維持しており、リクルート期間全体を通じ最終的な地域カバー率は37.2%であった。(当ユニットセンターの分母は母子健康手帳発行数のため、出生数を分母とした場合は数値が上がる。出生数は各自治体へ問い合わせが必要となるため、年度終了時に問い合わせ報告する。) ○保健センターの母子健康手帳交付窓口でリクルートを行ってきたため、妊婦と一緒に来所した父親には積極的に声を掛け、一緒に来所しなかった場合は妊婦へパンフレットを渡し、妊娠中期質問票を渡す際にも父親参加パンフレットを同封し、保健センターでの両親教室での呼びかけを行い、父親の参加を促してきた。母親リクルートが終了した現在も、ユニットセンターホームページ上に父親参加の呼びかけを残し、仕事で忙しい父親が気軽に電話、メールでユニットセンターへ連絡できる体制を整えている。 【上記以外の取り組み】 ○参加者の質問票提出状況を定期的に確認し、漏れがないよう最も効果的な時期に督促を行っている。 ○謝礼発送時に、独自のニュースレターを同封している。 ○2014年度末には、リクルート終了に合わせてニュースレター別冊を作成、全調査参加者に送付して、今後の調査協力を促した。
宮城ユニットセンター (リクルート達成率:93.1%)	○昨年度に引き続き、リクルートは極めて順調に行われており、カバー率も63%と高い水準を達成している。 ○平成25年10月末で、4つある調査対象地域のうち3地域においてリクルートを終了した。それにもかかわらず、現状のまま推移すると、平成25年度末までに当初のリクルート目標数を上回る数を達成できる見込みである。 ○1歳6ヶ月の質問票の回収率が、他のユニットセンターと比較して低い傾向にあり、留意する必要がある。	○リクルートは目標9,900人のところ9,217人の登録を得た。当初目標9,000人を達成したが、a) 一部地域が2013年10月で登録を終了したこと、b) 受診者数が減少したこと(説明数に対する登録率は変化なし)、が要因と考えられた。 ○全体調査質問票の回収率が他ユニットと比較して低く、コアセンターから追加調査実施による負担増によるものではないかと指摘をうけた。また、6m(88.8%)、1y(84.4%)、1.5y(80.4%)(2014年6月末発送分を8/14集計)であり、漸減傾向が観察された。このため追加調査に伴う負担軽減を意図し、c) 6m追加調査質問票の送付タイミングを全体調査の後とし、記入用ペンを同封、d) 1y追加調査質問票の送付を全面中止、e) 1.5y追加調査質問票を見直し簡素化し、謝品同封を開始した(6/9以降)。 【上記以外の取り組み】 6m回収率向上が全体の回収率向上に繋がると考え、f) 6m質問票到着前にアメニティ送付(6月下旬から)、g) 調査協力者全員に配布のニュースレターを充実(7月末に発送)させた。上記c～g)の効果を観察中である。
福島ユニットセンター (リクルート達成率:82.6%)	○現状のまま推移すると、平成25年度末までのリクルート数は、全県拡大後のリクルート目標数の80%程度となる見込みであるが、カバー率は49%程度となることが予想される。(なお、福島第一原子力発電所事故以降リクルートを中断している相双地域を除くカバー率は、52%である。) ○リクルート数は各ユニットセンターの中で最大であり、全国10万人の目標達成に向けた貢献度は大と言える。また、福島全県を調査対象地域とし、効率的なリクルートを進めるに当たって地理的な障壁が大きい中、目標カバー率を維持している点は高く評価できる。 ○平成24年度の第一次中間評価では、できる限り現実的なリクルート目標数を設定していくよう指摘されたが、地域の出生数の推移など不確定な要素があることから、リクルート目標数を変更していない。 ○参加者への催促を含む連絡時の対応における工夫や、参加者の参加意欲を高めるイベントの開催など、積極的にコミュニケーション活動を進めていることが評価できる。 ○生後6か月、1歳および1歳6か月の質問票の回収率がいずれも90%以上であり、回収は順調に進められている。	○次の取組み等を実施し、最終リクルート数は13,134人となり、年次評価時点での見込みを上回った。 ①センター長による協力医療機関訪問(平成25年11月、12月)及び協力依頼文書の発送(平成26年3月)を行い、リクルート終了時期やリクルート状況等について説明し、対象者全員への声かけ・リクルートを依頼した。 ②協力医療機関及び市町村に、毎月エコチルだよりや活動報告書を配布して、リクルートの進捗状況や活動状況等を報告し、協力依頼を行った。 ○参加者の交流を行うふれあい会の開催(平成26年度は約30回を予定)や、ニューズレターの発行などにより、引き続き参加者の参加意欲の維持に努めている。 ○質問票未回収者には、メールやハガキ、電話などでの丁寧な対応に努めている。発送後6か月以上を経過した質問票の回収率(調査完了率)は、生後6か月から2歳については90%以上、2歳6か月については87%となっており順調に回収を進めている。 【上記以外の取り組み】 ○今後は小児科医の協力が不可欠となることから、福島県小児科医会会員の約120医療機関にポスターを送付し、参加者への声かけを依頼した。 ○小児保健協会学術集会でエコチル調査に関するシンポジウムを開催し(平成26年6月22日)、全国の関係者への周知に貢献し、貴重な意見をいただいた。

千葉ユニットセンター (リクルート達成率:96.8%)	○平成24年度の第一次中間評価における指摘事項を受け、母子健康手帳交付時に参加登録できるようにしてリクルートの進捗状況を改善したり、データシステム入力体制を見直し、すべての質問票を滞りなくシステムに入力できるようにしたことが評価できる。 ○第一次中間評価を受けて、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末までのリクルート数は、修正後のリクルート目標数の95%程度となる見込みである。カバー率は40%程度と予想される。 ○父親のリクルート率は64%であり、他のユニットセンターと比較すると高水準にある。	○リクルートが伸び悩んでいたことから、リクルートの促進のために、新たに木更津市、君津市にRCを派遣し、母子健康手帳交付時に参加登録できるようにし参加登録の体制を整えた。HPの刷新及び独自のニュースレターを年2回参加者および地方自治体等に配布するなど、広報に力を入れた。 ○質問票の入力体制については、適宜、運営会議あるいは入力スタッフ会議などで検討を行い、円滑な入力とスタッフの健康管理をするように努めている。 ○最終的なリクルート達成率については、RCがリクルート終了まで保留中の人に積極的に声掛けをし続けたため、見込であった95%を上回る数となった。現在、入力が遅れているため、C-1yのフォローアップ率が85%前後と他のユニットセンターに比べると低いので入力スタッフを増員する予定である。 ○父親に対しても母親に対するものと同様に丁寧に説明をしてきたため、高いリクルート率となった。今後も丁寧な説明を続けていきたい。 【上記以外の取り組み】エコチル調査に対する関心を持ち続けてもらうために、参加登録者に対して毎月1回のイベントを行うとともに、HPを充実させ、ニュースレターを発行するなどエコチル調査についての情報の発信に努めた。
神奈川ユニットセンター (リクルート達成率:100.0%)	○昨年度に引き続き、リクルートは順調に行われている。 ○平成24年度の第一次中間評価を受けて、全国10万人の目標に向けて寄与するため、リクルート目標数を引き上げた。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、引き上げ後のリクルート目標数をほぼ達成できる見込みである。カバー率は49%程度と予想される。 ○生後6か月、1歳および1歳6か月の質問票の回収率がいずれも90%以上であり、回収は順調に進められている。 ○調査参加者を地域エコチル調査運営協議会に参加させるという独自の取組が行われたが、他に例のない試みであったこともあり、運営方法に改善すべき点が見受けられた。	○リクルートから1か月健診までの調査については医療機関の協力もあり、大きなインシデントもなく順調に進めることができています。 ○全国10万人の目標に向けて寄与するため目標数を6,650人へ引き上げたが、医療機関にいるRCの声掛けに加えて、駅貼り広告、ラジオCM、新聞広告なども積極的に行い、エコチル調査の認知度を高めた。その結果、目標数を達成できた。 ○参加者のモチベーションアップのため、質問票と謝礼の送付時にプレゼントを渡したりするなどの工夫を行っている。今後も回収率を維持できるような対策を検討していきたい。 ○エコチル調査は参加者を中心に進めていく調査であり、調査の実施についてはできるだけ参加者の声を反映するようにしている。そのため地域運営協議会には参加者にも参加してもらい生の声を聴く機会としている。改善すべき点については改善していきながら今後も参加者主体の運営を続けて行く予定である。 【上記以外の取り組み】 エコチルベビーの母親(参加者)や同じ地域で育児をしているお母さんたちの育児の悩み、課題に対応しながら、調査への協力を推進するために、エコチル育児相談、支援活動を小児科医が各地区で開催している。
甲信ユニットセンター(山梨大学) (リクルート達成率:101.0%)	○昨年度に引き続き、リクルートは順調に行われている。 ○平成24年度の第一次中間評価を受けて、全国10万人の目標に向けて寄与するため、リクルート目標数を引き上げた。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、引き上げ後のリクルート目標数を達成できる見込みである。カバー率も59%という高い水準になるものと予想される。 ○父親のリクルート率は61%であり、他のユニットセンターと比較すると高水準にある。 ○フォローアップに向けて、参加者同士、あるいは参加者とスタッフがふれあい、交流を深める機会を定期的に設け、参加者のコミュニティづくりに取り組んでいる点が評価できる。	○甲信ユニット(山梨)におけるリクルート目標数が4,488人から4,590人へ引き上げられたが、平成25年度末時点で引き上げ後のリクルート目標数を達成し、最終的には4,634人から同意が得られた。 ○対象地域5市における平成25年度の母子健康手帳発行数は2,746件で、そのうち1,514人をリクルートでき、カバー率は55.1%。出生数をベースにしたカバー率は若干上昇する見込みである。 ○父親のリクルート率は62.3%(平成26年7月末現在)であり、最終的にはさらに上昇する見込みである。 ○フォローアップ率の向上を目的とした参加者とのコミュニケーション活動に引き続き力を入れており、平成26年度にはコミュニケーションツールとして機関誌を発行し、全参加者への配布を始めた。 【上記以外の取り組み】 ○質問票の回収率を高めるため、提出を促すハガキに手書きでメッセージを加えたり、個別の「フォローアップカルテ」を作成し、参加者ひとりひとりを大切にしたい取り組みを心がけている。
甲信ユニットセンター(信州大学サブユニットセンター) (リクルート達成率:101.7%)	○平成24年度の第一次中間評価における指摘事項を受け、調査対象地域外に立地する医療機関の協力を新たに得るなど、対応の努力が行われたと評価できる。 ○第一次中間評価を受けて、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末までのリクルート数は、修正後のリクルート目標数の97%程度となる見込みである。カバー率は54%程度と予想される。 ○父親のリクルート率は61%であり、他のユニットセンターと比較すると高水準にある。 ○地域性を考慮し、助産院を協力医療機関として拡大する、県内への里帰り出産をカバーするなど、カバー率拡大の工夫を行っている点が評価できる。 ○生後6か月、1歳および1歳6か月の質問票の回収率がいずれも90%以上であり、回収は順調に進められている。	○調査地域外での出生数をカバーするため14件の医療機関と新たに協定登録を実施し、里帰り出産をカバーするため協力医療機関を県内全域に拡大した。 ○上記の結果、最終の参加者登録数は2,705人まで到達し、再設定目標2,660人に対し101.7%の達成率でリクルートを完了した。通算カバー率(調査期間の年間同意者数平均(837人)/調査期間の年間出生数平均(1,550人))は54.0%となった。 ○父親のリクルート率は70.0%まで伸長している。(2014年8月8日時点) ○質問票調査の登録率は、発送後6ヶ月経過時点にて総発送数3,470に対して総登録数3,293で登録率は94.9%となっている。((各質問票の登録状況:6m=96.6%、1y=94.6%、1.5y=93.9%、2.0y=90.2%、2.5y=66.7%)(※2014年1月までの発送に対する2014年7月末時点の登録率)) 【上記以外の取り組み】 フォローアップの根幹となる質問票調査の登録率向上に向けて、毎週の進捗を数値化、グラフ化してサブユニットセンター内で共有し、スタッフ間のベクトル合致、モチベーション維持に努めた。

富山ユニット センター (リクルート達成率:98.0%)	○平成24年度の第一次中間評価を受けて、調査対象地域を拡大し、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末までのリクルート数は、修正後のリクルート目標数の96%程度となる見込みである。カバー率は、拡大地域分を除くと、43%程度と予想される。 ○生後6か月、1歳および1歳6か月の質問票の回収率がいずれも90%以上であり、回収は順調に進められている。	○平成25年4月から、調査対象地域を拡大(滑川市を追加)し、リクルート者数の増加につとめた。自治体等が主催するイベント等に参加し、調査の参加を呼びかけるとともに、RC情報交換会を隔月に開催し、効果的なリクルート方法を検討した。具体的には、協力医療機関の受付担当と連携し、産科医師からの声かけの有無にかかわらず、RCが積極的に参加を呼びかけ、目標数達成に向けて取り組んだ。その結果、最終リクルート者数は5,584人となり、リクルート目標数の98%に達した。直近1年間(平成25年4月から26年3月)のカバー率(※1)は、拡大地域分(滑川市)を除いて、41.2%であった。 (※1:参加者(同意者)出生数/地域別人口移動(動態)調査による出生数) ○期日まで質問票が返送されなかった参加者に対して効果的な督促を行い、回収率(平成26年6月末までに発送した質問票の発送・回収数)は、6か月96%、1歳93%、1歳6か月91%となり、回収は順調に進められた。 【上記以外の取り組み】 参加者の要望の高いイベント(離乳食セミナー、歯磨き指導、親子体操など)を計9回開催し、その状況をホームページに掲載することにより、参加者の関心維持につとめた。ホームページにFacebookを新設し、参加者と連携をとれる体制を構築した。
愛知ユニット センター (リクルート達成率:97.8%)	○平成24年度の第一次中間評価における指摘事項を受け、母子健康手帳発行数をモニタリングしたり、妊婦の受診動向の変化を踏まえ新規協力医療機関を追加するなど、対応の努力が行われたと評価できる。 ○第一次中間評価を受けて、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、修正後のリクルート目標数をほぼ達成できる見込みである。カバー率は43%程度と予想される。 ○フォローアップに向けて、独自にフォローアップに関する説明書を作成したり、積極的に調査参加者向けイベントを行って母親のコミュニティづくりを進めるなどの取り組みを進めている点が評価できる。	○妊婦の受診動向の変化を勘案し平成25年6月に新たに2カ所の協力医療機関を追加したところ、それらの医療機関において、221人の同意を得ることができた。 ○最終同意者数は5,721人となり、修正後のリクルート目標数に対する達成率は97.8%となった。現在のカバー率は46.3%である。 ○フォローアップにむけて、母親のコミュニティ形成支援の取り組みを行い「ママ編集員(年3回発行する情報誌の企画に参画頂く)」制度やクッキング教室の開催、地域イベントへの参画などを行った。加えて、協力医療機関表彰を行い、さらなる協力体制の確立を図った。地域運営協議会や推進委員会を開催し、自治体、医師会、女性団体、マスコミ等の方々と広く意見交換を実施した。 【上記以外の取り組み】 質問票の累積時点回収率および同意撤回者の原因分析を行い、対策を講じた。情報誌を活用した未回収質問票のリマインダーの他、原因分析に基づく同意撤回・取りやめ者への説明により、調査継続につなげた。
京都ユニット センター (リクルート達成率:103.5%)	○平成24年度の第一次中間評価における指摘事項を受け、対象者への声かけもれがないように母子健康手帳発行窓口でのリクルート方法を工夫するなど、対応の努力が行われたと評価できる。 ○第一次中間評価を受けて、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、修正後のリクルート目標数を達成できる見込みである。カバー率は40%程度と予想される。 ○他のユニットセンターとは異なり、父親のリクルートは対面ではなく手紙を渡して行っている。父親のリクルート率は77%であり、他のユニットセンターと比較して高い水準にある。 ○生後6か月、1歳および1歳6か月の質問票の回収率がいずれも90%以上であり、回収は順調に進められている。	○母子健康手帳発行窓口や医療機関での声掛けを継続的に強化した結果、修正後のリクルート目標の3,850人を上回る3,984人の母親の参加が得られた。カバー率も昨年9月30日現在の33.7%から35.2%に上昇した。 ○父親のリクルート数は3,132人、リクルート率78.2%(7月31日の集計) 【上記以外の取り組み】 エコチル調査参加者はもとより、調査地域の子どもの成長・発達に貢献するという目的で、座談会等を開催して地域の親子を触れ合う機会を設けている。
大阪ユニット センター (リクルート達成率:100.5%)	○昨年度に引き続き、リクルートは順調に行われている。 ○平成24年度の第一次中間評価を受けて、全国10万人の目標に向けて寄与するため、リクルート目標数を引き上げた。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、当初のリクルート目標数を確保した上で、引き上げ後のリクルート目標数の99%程度となる見込みである。カバー率は、拡大地域分を除くと、49%程度と予想される。 ○生後6か月、1歳および1歳6か月の質問票の回収率がいずれも90%以上であり、回収は順調に進められている。	○全国10万人目標に寄与するため、平成25年4月よりリクルート目標を8,000人(500人上乘せ)に引き上げた。RCを5人増員して医療機関RCを再配置し、また一部医療機関における手順の再調整等を行い、平成26年5月に目標数を超す8,043人の同意を得た。 ○調査開始時から対象地域であった8市町の推定トータル地域カバー率(大阪府平成24年次出生数を基に計算)は、50.7%である。しかし、平成25年4月より対象とした和泉市においては、33.3%に留まった。対象地域を追加するにあたり、協力医療機関を追加するなどの体制変更をしなかった為と思われる。 ○発送後6か月以上経過した質問票回収状況では、生後6か月・1歳は、いずれも90%以上、1.5歳・2歳については、89%・86.5%であり、督促ハガキの送付や督促電話などの反応もよく、比較的順調に回収が進んでいる。 ○調査参加とフォローアップ促進のため、地域イベント参加や自治体・企業にポスターを掲示した。HPIには子育てに関するコラムを開始し、月2回掲載中。 【上記以外の取り組み】大阪府内では周産期(母体、新生児)の緊急搬送システムが整備され、活発に機能している。エコチル参加者が緊急搬送になっても、情報がスムーズに流れ、RCと病院スタッフが連携して、遅滞なく調査が実施できるように努めた。

兵庫ユニットセンター (リクルート達成率:92.7%)	○平成24年度の第一次中間評価における指摘事項について、リサーチコーディネーターや事務職員、専任教員を増員し、ユニットセンターの体制を強化するなど、対応の努力が行われたと評価できる。 ○第一次中間評価を受けて、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末までのリクルート数は、修正後のリクルート目標数の95%程度となる見込みである。カバー率は40%程度と予想される。 ○生後6か月、1歳および1歳6か月の質問票の回収率がいずれも90%以上であり、回収は順調に進められている。	○最終的なリクルート数は5,189人であり、ケーブルテレビ等を通じた広報、行政機関及び協力医療機関の担当者に対する繰り返しの協力依頼、対象者へのRCIによる声かけの強化等を行ったが、修正後のリクルート目標を達成することができなかった。同期間の対象地域の出生数に対するカバー率は約41%である。目標を達成できなかったため、今後のフォローアップでの追跡率をできるだけ高めるように努力を行っている。 ○生後6か月以降の質問票の回収率を高めるために、コーディネーターによる督促チームを作り、未提出者に対して督促チームによるハガキや電話等による督促を積極的に行っており、回収率が高まっている。 【上記以外の取り組み】 ○フォローアップ促進のため、参加者に対するイベントとして、ヨガ、太極拳、ピラティス等の講座と参加者の座談会を定期的に行い、毎回10～20人程度の参加があり、好評を得ている。 ○ユニットセンター独自で参加者向けの通信(年2回)、協力医療機関向け通信(月1回)を作成している。
鳥取ユニットセンター (リクルート達成率:102.0%)	○昨年度に引き続き、リクルートは順調に行われている。 ○現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、修正後のリクルート目標数を達成できる見込みである。カバー率は48%程度と予想される。	○鳥取ユニットセンターでは、平成25年度は1,009人のリクルートを行った。 ○今年度に入りリクルート数が一時的に落ち込み、1月末時点でのリクルート数が700人であった。リクルート目標達成のため、協力医療機関への訪問等を行い、医師による妊婦への声掛けを強化していただくなどの対策を実施し、その結果としてリクルート目標の3,000人を超える3,059人の同意を得ることができた。 ○現時点でのカバー率は45%となっている。 【上記以外の取り組み】 質問票回収率を高めるため、提出状況をチェックし、きめ細かく催促を行った。
高知ユニットセンター (リクルート達成率:101.3%)	○昨年度に引き続き、リクルートは順調に行われている。 ○平成24年度の第一次中間評価を受けて、全国10万人の目標に向けて寄与するため、リクルート目標数を引き上げた。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、引き上げ後のリクルート目標数をほぼ達成できる見込みである。カバー率は60%程度という高い水準になるものと予想される。 ○父親のリクルート率は31%であり、他のユニットセンターと比較すると低水準となっている。父親が母親と一緒に産婦人科にこない土地柄の影響も考えられるが、父親への声かけの強化が望まれる。 ○広報活動の焦点を参加者のリテンション(関係の維持)に移行し、独自の暫定データ分析結果の地元への還元をはじめとして、積極的な広報活動が進められている。	○リクルート終了までの3～4か月間、センター長が医療機関へ訪問し、声掛けの依頼を行った。母子健康手帳発行窓口にて対象者への声掛け等の、参加呼びかけの強化を行い、最終参加者数は7,095人となり、目標を達成した。 ○カバー率は平成25年度末時点にて58%であった。 ○父親のリクルート率の向上のため、RC研修等で現状の把握及び改善に努める周知徹底を図り、現在も1か月健診までの声掛けを積極的に行うとともに、会報誌で父親の育児参加の特集を組むなど父親の調査参加の積極的な呼びかけを実施中である。 ○広報活動を、参加者との重要なコミュニケーションツールの機会としてとらえ、会報誌の発行、3周年記念イベントを実施した。 ○高知ユニットセンターの暫定データを分析し、調査の進捗状況の報告を目的に、国内8件・海外1件の学会発表や地元での講演会などの発表を行い、国内外への情報発信に努めた。 【上記以外の取り組み】 ○コアセンターからのクリーニングデータ結果を受け、入力前の質問票・調査票等の確認作業、データ補完作業から、入力後のデータ登録突合作業まで入力ミスを防ぎ、尚且つ効率の良い方法を模索し、実践している。
福岡ユニットセンター (産業医科大学 サブユニットセンター) (リクルート達成率:101.7%)	○昨年度に引き続き、リクルートは順調に行われている。 ○平成24年度の第一次中間評価を受けて、全国10万人の目標に向けて寄与するため、リクルート目標数を引き上げた。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、引き上げ後のリクルート目標数をほぼ達成できる見込みである。カバー率は43%程度と予想される。	○リクルートの進捗状況について ①引き続き医療機関での順調な体制を維持し、終了日の3月末日までリクルートを続けた。また全医療機関で意見交換会を実施し、リクルート終了後も継続してRCが訪問し、全参加者の1か月健診が終了するまで順調に進捗するよう、フォローアップ体制を整えた。 ②母子健康手帳発行窓口でも、引き続き3月末日までPR活動を継続した。その後も関係部署と協議し、八幡西区としてフォローアップについても継続して協力頂けるよう体制を確認した。 ○リクルート目標数の達成について 目標数引き上げ後、医療機関での体制の見直しと維持及び母子健康手帳窓口等における各種広報(ラジオ放送、グッズ配布、イベント出展、ポスティング)等、目標数達成のために、活動が続けた。その結果、目標数である2,950人の目標数を達成した。その後5月末のリクルート総数は目標数を上回る3,000人となり、全国のリクルート数に寄与することが出来た。 【上記以外の取り組み】1人でも多くの方に調査を継続頂けるよう、フォローアップ活動に積極的に取り組んだ。参加者限定としたニュースレターの発行、ノベルティの制作、イベントの実施、ホームページの充実等、楽しく調査を続けてもらえるような活動を企画・実施した。

福岡ユニットセンター (九州大学) (リクルート達成率:102.0%)	○平成24年度の第一次中間評価における指摘事項を受け、リクルート数改善のため、ユニットセンターとリサーチコーディネーター、協力医療機関とが密な連携を図り、広報活動にも力を入れるなど、対応の努力が行われたと評価できる。 ○第一次中間評価を受けて、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、修正後のリクルート目標数をほぼ達成できる見込みである。カバー率は49%程度と予想される。	○妊婦健診中の転院の把握を徹底するため、事務局を中心とし、リサーチコーディネーター、協力医療機関との連携および情報の共有に努めると同時に、参加者への確実なアナウンスを徹底した。 ○当初、カバー率60%を想定し設定していたリクルート目標数の見直しを実施した。ユニットセンターとリサーチコーディネーター、協力医療機関とが密な連携を継続した結果、目標数の4,600人を上回る4,691人に登録いただき達成することができた。調査対象地区である福岡市東区の平成25年度出生者数は3,075人であり、平成25年度のカバー率は50%となった。 【上記以外の取り組み】平成26年2月に参加者向けにフリーダイヤルを開設し、参加者への電話連絡の際に活用している。着信履歴をみた参加者から折り返しの電話を頂く件数が増え、参加者へ電話料金の負担をかけることなくエコチル事務局からの連絡をお伝えすることが可能となった。
南九州・沖縄センター (リクルート達成率:101.5%)	○平成24年度の第一次中間評価における指摘事項について、カバー率が悪かった地域にリサーチコーディネーターを配置するなど、対応の努力が行われたと評価できる。 ○第一次中間評価を受けて、リクルート目標数を現実的に達成可能な数に見直した。現状のまま推移すると、平成25年度末時点で、修正後のリクルート目標数を達成できる見込みである。カバー率は56%程度と予想される。	○リクルート数を、達成可能な5,750人に修正を行った後、順調にリクルートが進み、平成25年3月中旬で目標数を達成することができた。宮崎大学と琉球大大学SUCは地域事情のため、そのままリクルートを終了したが、熊本大学SUCは3月末までリクルートを行った。最終調査参加数は5,836人であった。UC全体のカバー率は、55%程度であった。 【上記以外の取り組み】リクルート数の確保のために、RCとの連絡を密に行い、状況の確認・把握やリクルート向上のための対策を講じるなど、話し合いを重ねた。 また、直接医療機関の先生にお会いし、リクルートの依頼を行った。